

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月16日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2292

本社所在都道府県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

問合わせ先 責任者役職名 取締役専務執行役員 経営管理グループ担当 兵庫県

氏名 富沢 進

TEL (0798) 43-1065

中間決算取締役会開催日 平成14年10月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

1. 14年8月中間期の業績 (平成14年3月1日～平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	18,240	(30.4)	584	(3.3)	482	(45.2)
13年8月中間期	26,211	(0.1)	604	(37.9)	880	(10.2)
14年2月期	40,220		135		366	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	257	(42.8)	12	19
13年8月中間期	449	(6.3)	20	98
14年2月期	2,027		95	03

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 21,138,642株 13年8月中間期 21,446,659株 14年2月期 21,334,565株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	0	0		
13年8月中間期	0	0		
14年2月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	25,040	17,908	71.5	847	27
13年8月中間期	27,808	20,473	73.6	954	63
14年2月期	25,314	17,778	70.2	840	94

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 21,136,991株 13年8月中間期 21,445,811株 14年2月期 21,140,643株

期末自己株式数 14年8月中間期 309,668株 13年8月中間期 848株 14年2月期 306,016株

2. 15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	銭
15年2月期	38,000	1,150	600	12	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円39銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成13年8月31日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,647,927		910,770		1,335,403	
2. 受取手形	132,854		118,696		80,382	
3. 売掛金	5,180,723		6,046,730		2,735,044	
4. たな卸資産	3,191,966		4,743,253		4,498,530	
5. その他	548,194		453,402		1,858,246	
貸倒引当金	41,446		32,482		26,946	
流動資産合計	10,660,221	42.6	12,240,371	44.0	10,480,661	41.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,408,031		3,442,888		2,518,091	
2. 土地	5,106,570		7,625,384		5,106,570	
3. その他	1,167,883		1,527,630		1,266,869	
有形固定資産合計	8,682,485	34.7	12,595,903	45.3	8,891,531	35.1
(2)無形固定資産	162,901	0.7	115,401	0.4	121,654	0.5
(3)投資その他の資産	5,693,919		3,003,001		6,028,195	
貸倒引当金	158,871		146,616		207,356	
投資その他の資産合計	5,535,048	22.1	2,856,384	10.3	5,820,839	23.0
固定資産合計	14,380,435	57.4	15,567,690	56.0	14,834,025	58.6
資産合計	25,040,656	100.0	27,808,061	100.0	25,314,686	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3,612,703		4,625,130		2,274,845	
2. 短期借入金	1,850,000		1,200,000		3,300,000	
3. 未払金	430,463		480,249		359,508	
4. 未払法人税等	19,395		302,801		28,311	
5. 賞与引当金	282,590		164,000		94,000	
6. その他	551,711		132,694		1,089,108	
流動負債合計	6,746,863	27.0	6,904,874	24.8	7,145,774	28.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	191,397		201,428		192,605	
2. 役員退職慰労引当金	193,101		224,709		197,749	
3. その他	500		3,400		500	
固定負債合計	384,998	1.5	429,537	1.6	390,854	1.6
負債合計	7,131,862	28.5	7,334,412	26.4	7,536,628	29.8
(資本の部)						
・資本金	4,226,645	16.9	4,226,645	15.2	4,226,645	16.7
・資本準備金	4,171,887	16.7	4,171,887	15.0	4,171,887	16.5
・利益準備金	590,000	2.3	590,000	2.1	590,000	2.3
・その他の剰余金						
(1)任意積立金	8,061,899	32.2	10,062,229	36.2	10,062,229	39.7
(2)中間(当期)未処分利益	1,064,103	4.2	1,410,356	5.1	1,066,966	4.2
その他の剰余金合計	9,126,003	36.4	11,472,586	41.3	8,995,263	35.5
・その他有価証券評価 差額金	8,845	0.0	12,530	0.0	10,937	0.0
・自己株式	196,896	0.8			194,800	0.8
資本合計	17,908,793	71.5	20,473,648	73.6	17,778,058	70.2
負債・資本合計	25,040,656	100.0	27,808,061	100.0	25,314,686	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日		自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日		自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高						
1. 製品売上高	7,113,841		10,656,064		16,670,804	
2. 商品売上高	11,126,323		15,555,137		23,549,503	
売上高合計	18,240,164	100.0	26,211,202	100.0	40,220,308	100.0
. 売 上 原 価						
1. 製品売上原価	5,150,208		8,235,087		13,424,962	
2. 商品売上原価	10,003,550		14,512,601		22,015,858	
売上原価合計	15,153,759	83.1	22,747,689	86.8	35,440,820	88.1
売上総利益	3,086,405	16.9	3,463,513	13.2	4,779,487	11.9
. 販売費 及び一般管理費	2,502,245	13.7	2,859,448	10.9	4,915,055	12.2
営業利益	584,160	3.2	604,064	2.3	135,567	0.3
. 営業外収益						
1. 受取利息	7,228		63		692	
2. その他	135,354		293,144		552,779	
営業外収益合計	142,583	0.7	293,207	1.1	553,472	1.3
. 営業外費用						
1. 支払利息	8,346		2,738		10,277	
2. その他	235,955		13,859		40,873	
営業外費用合計	244,302	1.3	16,598	0.0	51,150	0.1
経常利益	482,441	2.6	880,674	3.4	366,753	0.9
. 特別利益	10,903	0.1	60,154	0.2	166,637	0.4
. 特別損失	19,133	0.1	210,286	0.8	4,026,896	10.0
税引前中間(当期)純利益	474,212	2.6	730,542	2.8	3,493,505	8.7
法人税、住民税及び事業税	9,607	0.1	317,544	1.2	60,076	0.1
法人税等調整額	207,021	1.1	36,958	0.1	1,526,215	3.8
中間(当期)純利益	257,583	1.4	449,956	1.7	2,027,366	5.0
前期繰越利益	806,519		960,399		960,399	
中間(当期)未処分利益	1,064,103		1,410,356		1,066,966	

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産			
減価償却累計額	8,882,997 千円	10,169,343 千円	8,729,373 千円

中間財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 有価証券 | |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産 | |
| 商品・原材料(肉) | 個別法による低価法 |
| 製品・仕掛品、原材料(その他) | 移動平均法による低価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | ... 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替取引

ヘッジ対象

外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、経理部を取引の執行及び管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

自己株式の表示

前中間期まで流動資産に計上しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日																																
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">709 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,563 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	709 千円	中間期末残高相当額	3,218 千円	1 年以内	654 千円	1 年超	2,563 千円	合 計	3,218 千円	支払リース料	327 千円	減価償却費相当額	327 千円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,545 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,545 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	381 千円	期末残高相当額	3,545 千円	1 年以内	654 千円	1 年超	2,891 千円	合 計	3,545 千円	支払リース料	381 千円	減価償却費相当額	381 千円
取得価額相当額	3,927 千円																																
減価償却累計額相当額	709 千円																																
中間期末残高相当額	3,218 千円																																
1 年以内	654 千円																																
1 年超	2,563 千円																																
合 計	3,218 千円																																
支払リース料	327 千円																																
減価償却費相当額	327 千円																																
取得価額相当額	3,927 千円																																
減価償却累計額相当額	381 千円																																
期末残高相当額	3,545 千円																																
1 年以内	654 千円																																
1 年超	2,891 千円																																
合 計	3,545 千円																																
支払リース料	381 千円																																
減価償却費相当額	381 千円																																

(注) 前中間会計期間においては、重要なリース取引は行っておりません。

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。